

令和元年度

事業報告書

決算書

目 次

I - I. 令和元年度事業報告書	
1. 事業概況（令和元年度を振り返って）	3
2. 役員構成	3
3. 会員数	3
4. 会議等	4
5. 登記事項	4
6. 組織及び職員数	5
7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画において実施する事業）	6
(1) 知的財産国際交流事業	6
(2) 知的財産に関する判例研究事業	6
8. 知的財産権制度普及等事業	6
(1) 図書刊行事業	6
(2) 公報等情報普及事業	6
(3) 知的財産権研修教育事業	7
9. 受託等事業	8
(1) 産業財産権人材育成協力事業	8
(2) WIPO ジャパンファンド人材育成教育事業	9
(3) 知的財産プロデューサー等派遣事業	9
(4) 窓口相談支援事業	9
(5) 知財総合支援窓口運営事業（東京都・知財総合支援窓口）	10
(6) 2019年知的財産権制度説明会（初心者向け）	10
(7) 令和元年度知的財産権制度普及促進広報事業	10
(8) 戦略的知財マネジメント促進事業	10
(9) 中部地域知財活性化セミナー事業	10
(10) 中小企業等特許情報分析活用支援事業	10
(11) 海洋鉱物資源開発関連技術に関する特許出願等調査事業	10
(12) 知財創造教育地域コンソーシアム事業	11
(13) グローバル知財マネジメント人材育成教材の利活用促進業務委託事業	11
(14) 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）知財啓発プログラムに関する調査事業	11
10. 国際交流の推進	11
11. 46道府県発明協会との相互連携	11
12. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附(公益目的支出計画における特定寄附)	11
13. 会員サービスの拡充	11
14. 広報活動	11
I - II. 事業報告書の附属明細書	
事業報告書の附属明細書	12
II. 令和元年度決算書	
貸借対照表	13
正味財産増減計算書	14
正味財産増減計算書内訳表	15
財務諸表に対する注記	16
附属明細書	18
財産目録	19
収支計算書	20
収支計算書（資金ベース）	21

I. 令和元年度事業報告書

1. 事業概況（令和元年度を振り返って）

当協会は、明治 37 年の創立以来一貫して工業所有権制度の普及に努めており、令和元年度においても、我が国科学技術の進歩・発展に貢献するため、引き続き知的財産権制度の普及啓発・活用等に係る諸事業を積極的に推進した。

知的財産権制度普及等事業においては、特許等公報情報の提供、外国産業財産権管理マニュアル等各種 Web サービス、図書刊行等を実施したほか、知財教育に関する教材を作成し、普及・頒布を行った。

受託等事業においては、47 都道府県の知財総合支援窓口に「窓口支援担当者」を配置するとともに、東京都の窓口において中小企業等に対する知財支援等を行った。また、アジア太平洋地域内の途上国における産業財産権制度の普及啓発と人材育成を図るための研修を行った。さらに、大学や研究開発機関等に知的財産プロデューサー及び産学連携知的財産アドバイザーを派遣し、知的財産の権利化、知的財産戦略策定等の支援を行った。

以下、令和元年度の事業について報告する。

2. 役員構成（令和 2 年 3 月 31 日現在）

会 長（代表理事）	1 名
常務理事（業務執行理事）	1 名
理 事	9 名
監 査 役	2 名

3. 会員数（令和 2 年 3 月 31 日現在）

271 社・名

4. 会 議 等

(1) 定時総会

日 時 令和元年 6 月 18 日 10 : 30 ~ 11 : 20
場 所 虎の門三丁目ビルディング 1 階研修室
議 題 < 決議事項 >
第 1 号議案 平成 30 年度事業報告及び決算承認の件
第 2 号議案 理事選任の件
< 報告事項 >
令和元年度事業計画及び同収支予算報告の件
平成 30 年度公益目的支出計画実施報告書の件

(2) 理事会

① 日 時 令和元年 5 月 17 日 11 : 00 ~ 12 : 00
場 所 虎の門三丁目ビルディング 3 階会議室
議 題 (1) 平成 30 年度事業報告及び決算 (案) について
(2) 理事選任 (案) について
(3) 公益目的支出計画実施報告書 (案) について
(4) 定時総会の招集 (案) について
報告事項 (1) 虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発に伴う補償金の会計処理について
(2) 代表理事等の職務執行状況の報告
(3) 公益社団法人発明協会への特定寄附について
(4) 公益社団法人発明協会が行う青少年創造性開発育成事業に対する協賛制度の平成 30 年度における状況について

② 日 時 令和元年 6 月 18 日 11 : 30 ~ 11 : 45
場 所 虎の門三丁目ビルディング 3 階会議室
議題 (1) 会長の選定について
(2) 規程の改正 (案) について
報告事項 新規受託事業について

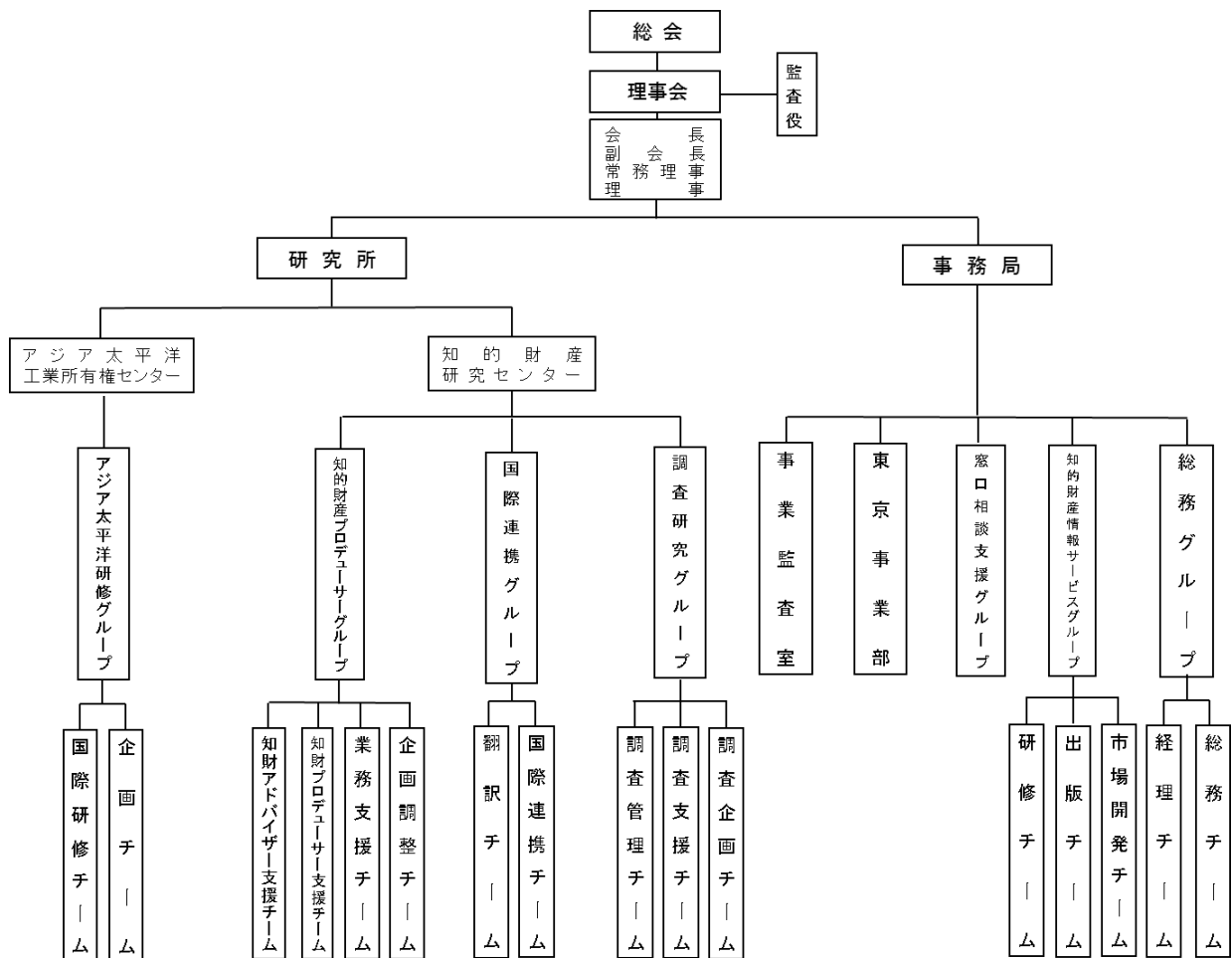
③ 理事会の省略による決議の方法により、当該議案が議決された。
議 案 令和 2 年度事業計画・同収支予算 (案) の件
決議日があったものと見なされた日 令和 2 年 3 月 25 日

5. 登 記 事 項

役員変更登記 令和元年 7 月 9 日

6. 組織及び職員数 (令和2年3月31日現在)

機構・組織図



職員数 239名

7. 知的財産研究事業（公益目的支出計画において実施する事業）

（1）知的財産国際交流事業

令和元年 11 月 6 日に虎の門三丁目ビルディングにおいて、「学生向けの知的財産教育」をテーマとした会合を開催し、11 か国から知財専門家 25 名が参加した。11 月 7 日、8 日に科学技術館で開催された特許情報フェア&コンファレンスでは、同専門家 2 名を講師に迎え、「インドネシアにおける特許及び商標保護」、「ベトナムの知財制度と進出の留意点」をテーマに日本の知財実務者向けに講演を行った。

（2）知的財産に関する判例研究事業

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係わる判例研究会を 8 回開催し、その成果を月刊誌「発明」に発表した。

8. 知的財産権制度普及等事業

（1）図書刊行事業

知的財産権に関する入門書から専門書までの関連書籍を幅広く刊行するとともに、月刊誌「発明」を発行した。書籍では、知的財産権に係る法律及び条約を掲載した「知的財産権法文集」のほか「化学・材料系 特許明細書の書き方」、「これで分かる意匠(デザイン)の戦略実務」、「特許情報調査と検索テクニック入門」等を刊行した。

（2）公報等情報普及事業

① 特許公報類の普及・頒布

特許庁公報データを複製した DVD、CD-ROM 公報情報を作製し、普及を図った。

また、特許庁のインターネット公報データに基づく紙媒体を発行し、普及・頒布に努めた。

② 公開技報及びホームページ登録サービス

企業等における研究開発の重複投資の防止と他者の権利化阻止を目的とした公開技報 WEB サービスを提供するとともに、ホームページ登録サービスを実施した。

令和元年度における公開技報掲載件数：計 2,043 件

③ 外国産業財産権管理マニュアル Web サービス

我が国企業等の海外における知的財産権取得及び管理を支援するため、各国の知的財産庁への手続きや応答期限等の出願管理実務に関する管理マニュアルを Web サービスとして提供した。令和元年度は新たにアメリカ合衆国編を掲載したほか、マレーシア、インドネシア、インド、ベトナムの判例、知財動向ニュース等のコンテンツを追加した。

④ 2019 特許・情報フェア&コンファレンス

（一財）日本特許情報機構、フジサンケイビジネスアイ及び産経新聞社との共催により、令和元年 11 月 6 日から 8 日までの 3 日間、東京・北の丸公園内の科学技術館において開催した（入場者 19,672 名）。

⑤ 知的財産情報ポータルサイト“知財よろずや”

企業等の多様な知的財産戦略を支援する知的財産関連情報ポータルサイト“知財よろずや”(<http://www.jiii.or.jp/chizaiyorozuya/>)を運営し、知的財産に関する製品・サービスや国内外のタイムリーな情報を提供した。

⑥ その他の情報サービス

企業・弁理士事務所等を対象に、当協会の国内外ネットワークを活用し、海外関連の知的財産業務支援と多様なニーズに対応した特許・意匠・商標の各種調査・分析・翻訳・監視等を行う「IPコンサルティング」を実施した。加えて、特許検索集合演算・スクリーニングの効率化を支援する公報一括ダウンロードサービスを提供した。

(3) 知的財産権研修教育事業

①知財 ist (チザイスト) 研修 2019

知的財産に関する広範かつ高度な知識を有し、実務面での優れた対応能力を備えた人材の育成を目的に、総合的、網羅的及び体系的なカリキュラムに沿ったインタラクティブな研修を下記のとおり実施した。

- ・法律課程：平成 31 年 4 月 25 日～令和元 7 月 30 日 (16 日間)
- ・実務課程：令和元年 7 月 3 日～10 月 9 日 (8 日間)
- ・海外課程： 9 月 10 日～10 月 3 日 (4 日間)
- ・訴訟課程： 10 月 30 日～12 月 17 日 (7 日間)
- ・調査課程： 10 月 17 日～10 月 25 日 (4 日間)
- ・創造課程： 9 月 5 日～9 月 6 日 (2 日間)
- ・経営課程：令和 2 年 2 月 21 日、2 月 26 日 (2 日間)
- ・上級編 ： 2 月 13 日 (1 日間)

②知的財産スポット講座

知的財産権法の基礎の取得、知的財産権に関する高度な専門的知識と戦略的活用に優れた人材の育成等を図ることを目的に下記の講座を実施した。

- 1) 知的財産権に関する初歩・基本講座 (6 講座)
- 2) 出願実務関連講座 (5 講座)
- 3) 調査関連講座 (3 講座)
- 4) ライセンス契約関連講座 (2 講座)
- 5) 知的財産戦略関連講座 (7 講座)
- 6) 知的財産判例関連講座 (3 講座)
- 7) 海外知的財産制度関連講座 (5 講座)

③音声ダウンロード講座

知的財産権講座を音声データとテキストデータで提供する「音声ダウンロード講座～知財サウンズシリーズ～」を販売した。

④ その他の研修

- 1) 企業等から依頼を受けオーダーメイドの出張研修を実施した。
- 2) 会員サービスの一環として、会員向け無料セミナーを適宜実施した。

⑤ 知的財産権に関する判決速報の発行及び Web サービスの提供

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所をはじめ各裁判所における知的財産権関係の判決を要約し、判決速報として毎月 1 回発行した。同時に、判決速報をデータベース化した判決速報 Web サービスを提供した。

⑥ 知的創造教育教材・ティーチングノートの発行及び普及・頒布

令和元年 10 月 1 日に知的財産教育教材『アイデアのことを考える本』及びティーチングノートを発行し、本書を内閣府の請負事業「知財創造教育の普及に向けた地域コンソーシアム」の中国、四国、九州地域における公開実証授業の教材として活用する等、普及・頒布に努めた。

9. 受託等事業

(1) 産業財産権人材育成協力事業

特許庁からの受託事業として、アジア太平洋域内等途上国における産業財産権関連の人材育成を支援するため、各種研修、長期研究生の受入れ及び帰国研修生のフォローアップのための海外セミナーを開催した。

1) 途上国を対象とする人材育成研修の実施（招聘研修）

- a) JPO/IPR 研修として、主に知的財産関係業務に携わる民間人及び法執行者を対象に 1 週間から 3 週間の研修を 5 回実施した（受講者：15 か国、115 名）。
- b) JPO/IPR 研修として、主に知的財産庁職員及び知的財産関係政府職員を対象に 1 週間から 3 週間の研修を 14 回実施した（受講者：42 か国、242 名）。
- c) 特許審査実践研修として、知的財産庁職員を対象に 8 週間の研修を 1 回実施した（受講者：7 か国、14 名）。

2) 長期研究生の受入れ

アフリカ知的財産機関（OAPI）、メキシコ、マレーシア、ブラジル各 1 名の研究生をそれぞれ約 4 か月間受入れた。

3) 海外セミナーの開催

次の 4 か国にて開催し、日本からも当協会役職員をはじめ各分野の専門家を講師として派遣した。

- ・ベトナム（開催都市：ハノイ、参加者 110 名、ホーチミン、参加者 115 名（開催各 1 日間））
- ・ブラジル（開催都市：リオデジャネイロ、参加者 134 名（開催 2 日間））
- ・ラオス（開催都市：ヴィエンチャン、参加者 58 名（開催 1 日間））
- ・マレーシア（開催都市：クアラルンプール、参加者 99 名（開催 1 日間））

(2) WIPO ジャパンファンド人材育成教育事業

WIPO 日本事務所からの請負事業として、途上国高校生を対象にした知財創造教育を普及させるため、教材及びティーチングノートを作成した。

(3) 知的財産プロデューサー等派遣事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、我が国の研究開発機関・企業等における研究成果の権利化及び活用を支援するため、知的財産マネジメントに関する専門人材を派遣し、知的財産戦略の策定、知的財産管理体制の構築支援等を行った。

①知的財産プロデューサー

大型の公的資金が投入され、革新的技術の研究開発を行う産学官連携型の研究開発プロジェクトを推進している大学又は研究開発機関に、企業等において豊富な実務経験をもつ知的財産プロデューサーを派遣し、知的財産戦略の策定や各種知財活動等の支援を行った。

- ・知的財産プロデューサー：20名 派遣先機関：44機関（令和2年3月31日現在）

②産学連携知的財産アドバイザー

地方創生に資する大学等の活動を促進するため、地域の中堅・中小企業等との連携や大学発スタートアップの創業等の産学連携・知財活動を展開する大学に、知的財産の専門家である産学連携知的財産アドバイザーを派遣し、事業化を目指すプロジェクトの知的財産マネジメントを支援した。

- ・産学連携知的財産アドバイザー：10名 派遣先大学：21大学（令和2年3月31日現在）

③会議等

本事業を円滑かつ効率的に遂行するため、知的財産プロデューサー等連絡会等を開催した。

(4) 窓口相談支援事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、47都道府県ごとに設置している知財総合支援窓口「窓口支援担当者」を各2名配置し、中小企業等の知的財産に関するアイデア段階から事業展開までの一貫した支援を行った。

また、窓口支援担当者の支援能力維持向上のため、研修〔初任者研修（新任者研修・スタートアップ研修各1回）、知財総合支援窓口担当者研修2回〕を実施したほか、支援内容報告シートの確認、勤務状況評価（前期、後期の1回）及び業務改善指導を行った。

さらに、知財総合支援窓口全体のパフォーマンス向上に寄与するため、各支援窓口の円滑な運営に向けた調整を行うとともに、配置した窓口支援担当者の各種労務管理等の事務管理業務を行った。

(5) 知財総合支援窓口運営事業（東京都・知財総合支援窓口）

（独）工業所有権情報・研修館からの請負事業として、虎の門三丁目ビルディング 1 階に知財総合支援窓口を開設し、窓口支援担当者、相談対応者及び知財専門家（弁理士・弁護士）を配置して中小企業等が抱える知的財産に関する相談対応や支援を行った。

また、知的財産を有効に活用していない、又はこれから知的財産を活用しようとしている都内の中小企業等に対して、担当者が訪問し知的財産を有効活用するためのアドバイス支援や普及啓発活動を行った。

(6) 2019 年知的財産権制度説明会（初心者向け）

（独）工業所有権情報・研修館からの請負事業として、地域の発明協会と連携し、「知的財産権制度説明会（初心者向け）」を 47 都道府県において計 61 回開催し、延べ 8,331 名が参加した。

(7) 令和元年度知的財産権制度普及促進広報事業

特許庁からの請負事業として、地域の発明協会と連携し「知的財産権制度説明会（実務者向け）」、「法改正説明会」及び「意匠審査基準説明会」を全国 10 都市にて 63 回開催し、延べ 9,971 名が参加した。

また、本説明会の動画コンテンツを作成し、ホームページ上で公開した。

(8) 戦略的知財マネジメント促進事業

関東経済産業局からの請負事業として、同局管内の 11 都県並びに千葉市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市及び浜松市の 6 政令指定都市の各自治体の要望に基づき、主に中小・ベンチャー企業対象のセミナーを令和元年 8 月から令和 2 年 2 月までに計 36 回開催し、延べ 924 名が参加した。

(9) 中部地域知財活性化セミナー事業

中部経済産業局からの請負事業として、同局管内の 5 県において主に中堅、中小企業を対象に知的財産権制度に関する各種セミナーを計 5 回開催し、延べ 202 名が参加した。

(10) 中小企業等特許情報分析活用支援事業

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、「事業構想～研究開発・出願」及び「審査請求前」の各段階のニーズに応じた包括的な特許情報分析を行い、中小企業等における知的財産活動を支援した。「事業構想～研究開発・出願」段階については、特許マップ作成支援を 89 件、「審査請求前」段階については、先行技術調査支援を 47 件実施した。

(11) 海洋鉱物資源開発関連技術に関する特許出願等調査事業

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）からの請負事業として、海洋鉱物資源開発関連技術に関する特許文献や学術論文の分析・調査を行った。

(12) 知財創造教育地域コンソーシアム事業

内閣府知的財産戦略推進事務局からの請負事業として、地域・社会と協働した「知財創造教育」に資する学習支援体制の調査（中国・四国地域、九州地域）を行うとともに、地域ごとに会合（地域コンソーシアム）を開催し、説明会、意見交換会、公開実証授業等を実施した。

(13) グローバル知財マネジメント人材育成教材の利活用促進業務委託事業

（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業として、グローバル知財マネジメント人材を育成する教材の普及セミナーを神奈川県、福岡県、大阪府及び愛知県で開催するとともに、教材の活用状況調査等を実施した。

(14) 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）知財啓発プログラムに関する調査事業

ERIAからの請負事業として、ASEAN各国の中小企業に対する有益な知財啓発プログラムを分析するための調査研究を行った。

10. 国際交流の推進

海外知的財産関連機関等との国際連携を推進するため、韓国の檀国大学等との意見交換を行った。

11. 46道府県発明協会との相互連携

地域の発明協会と連携し、知的財産権制度説明会（特許庁主催）等各種事業の着実な実施に努めた。

12. 公益社団法人発明協会に対する特定寄附(公益目的支出計画における特定寄附)

発明奨励等の公益目的事業を実施する公益社団法人発明協会に対し特定寄附を行った。

13. 会員サービスの拡充

当協会が発行する情報紙、ホームページ等を通じ、当協会の事業活動及び知的財産関連情報を広く会員に提供した。

14. 広報活動

当協会のホームページ等を通じ、科学技術及び知的財産権に関する情報を広く一般に提供するとともに、国内外に向けて当協会事業の周知に努めた。

I - II. 事業報告書の附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和 2 年 5 月

一般社団法人 発明推進協会

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	1,003,703,057	806,463,467	197,239,590
売掛金	1,213,740,934	1,080,119,283	133,621,651
未収入金	78,611,346	648,647,576	△ 570,036,230
棚卸資産	70,709,093	75,909,370	△ 5,200,277
貯蔵品	113,021,574	97,286,384	15,735,190
預け金	403,000	403,000	0
前払費用	18,175,736	19,661,475	△ 1,485,739
仮払金	11,227,020	10,655,510	571,510
貸倒引当金	△ 8,328,218	△ 11,346,698	3,018,480
流動資産合計	2,501,263,542	2,727,799,367	△ 226,535,825
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
知的財産創造推進特定資産	748,132,530	818,132,530	△ 70,000,000
退職給付引当資産	298,407,992	270,481,905	27,926,087
再開発移転補償特定資産	389,144,754	518,859,672	△ 129,714,918
改築費用引当資産	252,340,000	252,340,000	0
事業強化引当資産	1,252,000,000	1,152,000,000	100,000,000
特定資産合計	2,940,025,276	3,011,814,107	△ 71,788,831
(2) その他固定資産			
土地	351,550,000	351,550,000	0
建物	76,162,207	83,893,067	△ 7,730,860
建物付属設備	23,957,188	28,122,003	△ 4,164,815
什器	8,279,813	16,193,884	△ 7,914,071
建設仮勘定	5,056,680,293	5,056,680,293	0
ソフトウェア	14,044,320	18,432,400	△ 4,388,080
電話加入権	5,164,298	5,164,298	0
出差資金	100,000	100,000	0
差入敷金	107,634,028	107,634,028	0
その他固定資産合計	5,643,572,147	5,667,769,973	△ 24,197,826
固定資産合計	8,583,597,423	8,679,584,080	△ 95,986,657
資 産 合 計	11,084,860,965	11,407,383,447	△ 322,522,482
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	87,059,013	189,599,192	△ 102,540,179
未払金	154,877,288	206,247,199	△ 51,369,911
前受金	170,668,301	174,044,223	△ 3,375,922
仮受金	269,230,774	123,571,102	145,659,672
預り金	720,520,324	956,338,595	△ 235,818,271
短期借入金	700,000,000	700,000,000	0
賞与引当金	25,218,855	22,212,744	3,006,111
流動負債合計	2,127,574,555	2,372,013,055	△ 244,438,500
2. 固定負債			
貸付敷金	9,755,800	9,755,800	0
退職給付引当金	298,407,992	270,481,905	27,926,087
固定負債合計	308,163,792	280,237,705	27,926,087
負 債 合 計	2,435,738,347	2,652,250,760	△ 216,512,413
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	8,649,122,618	8,755,132,687	△ 106,010,069
(うち特定資産への充当額)	(2,641,617,284)	(2,741,332,202)	(△ 99,714,918)
正 味 財 産 合 計	8,649,122,618	8,755,132,687	△ 106,010,069
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	11,084,860,965	11,407,383,447	△ 322,522,482

(注)実施事業資産については、「財務諸表に対する注記」に記載している。

正味財産増減計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
[1] 受取会費	12,670,000	12,940,000	△ 270,000
[2] 事業収益	3,124,987,977	3,263,663,545	△ 138,675,568
(1) 受託事業等収益	2,090,264,227	2,127,987,431	△ 37,723,204
① 特許庁等受託事業	(501,617,373)	(495,310,197)	(6,307,176)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,588,646,854)	(1,632,677,234)	(△ 44,030,380)
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	760,314,637	762,272,417	△ 1,957,780
① 図書刊行等事業収益	(304,964,189)	(291,917,116)	(13,047,073)
② 公報普及事業収益	(197,192,100)	(212,275,741)	(△ 15,083,641)
③ 情報サービス事業収益	(258,158,348)	(258,079,560)	(78,788)
(3) 発明会館等賃貸収益	33,480,000	174,380,914	△ 140,900,914
(4) 特許制度普及等事業収益	36,561,728	38,233,794	△ 1,672,066
(5) 雑収	204,367,385	160,788,989	43,578,396
[3] 退職給付引当金等取崩額	9,689,013	1,456,919	8,232,094
経常収益計	3,147,346,990	3,278,060,464	△ 130,713,474
(2) 経常費用			
[1] 事業費用	3,085,828,835	3,139,543,247	△ 53,714,412
(1) 実施事業費	166,799,041	168,746,275	△ 1,947,234
① 知的財産国際交流事業費	(1,307,849)	(3,192,658)	(△ 1,884,809)
② 知的財産に関する調査研究費	(223,192)	(285,617)	(△ 62,425)
③ 支払寄付金	(165,268,000)	(165,268,000)	(0)
(2) 受託事業等事業費	1,669,891,670	1,693,562,675	△ 23,671,005
① 特許庁等受託事業費	(379,576,399)	(362,288,406)	(17,287,993)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,290,315,271)	(1,331,274,269)	(△ 40,958,998)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	449,951,902	444,037,483	5,914,419
① 図書刊行等事業費	(236,855,190)	(224,208,037)	(12,647,153)
② 公報普及事業費	(115,313,514)	(124,052,276)	(△ 8,738,762)
③ 情報サービス事業費	(97,783,198)	(95,777,170)	(2,006,028)
(4) 発明会館等運営費	30,786,953	31,651,946	△ 864,993
(5) 特許制度普及等事業費	57,304,445	52,812,238	4,492,207
(6) 事業人件費	509,421,483	517,100,969	△ 7,679,486
(7) 事業事務費	201,673,341	231,631,661	△ 29,958,320
[2] 管理費用	167,288,222	237,615,470	△ 70,327,248
(1) 人件費	(112,312,663)	(107,242,668)	(5,069,995)
(2) 事務費	(54,975,559)	(130,372,802)	(△ 75,397,243)
経常費用計	3,253,117,057	3,377,158,717	△ 124,041,660
当期経常増減額	△ 105,770,067	△ 99,098,253	△ 6,671,814
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
[1] 固定資産権利変換益	0	4,607,560,391	△ 4,607,560,391
[2] 再開発補償金収益	0	635,189,435	△ 635,189,435
経常外収益計	0	5,242,749,826	△ 5,242,749,826
(2) 経常外費用			
[1] 固定資産除却損	2	299,167	△ 299,165
経常外費用計	2	299,167	△ 299,165
当期経常外増減額	△ 2	5,242,450,659	△ 5,242,450,661
税引前当期一般正味財産増減額	△ 105,770,069	5,143,352,406	△ 5,249,122,475
法人税、住民税及び事業税	240,000	240,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 106,010,069	5,143,112,406	△ 5,249,122,475
一般正味財産期首残高	8,755,132,687	3,612,020,281	5,143,112,406
一般正味財産期末残高	8,649,122,618	8,755,132,687	△ 106,010,069
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,649,122,618	8,755,132,687	△ 106,010,069

正味財産増減計算書内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計					法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1 国際交流	継1 知財研究	寄1 寄付	小計	他1 受託	他2 公報等	他3 ビル賃貸	その他	小計			
I 一般正味財産増減の部												
[1]経常増減の部												
(1)経常収益												
[1]受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,670,000		12,670,000
[2]事業収益	0	0	0	0	2,090,264,227	760,314,637	33,480,000	36,561,728	2,920,620,592	204,367,385		3,124,987,977
(1)受託事業等収益				0	2,090,264,227				2,090,264,227			2,090,264,227
(2)産業財産権に関する公報等情 報普及事業収益				0		760,314,637			760,314,637			760,314,637
(3)発明会館等賃貸収益				0			33,480,000		33,480,000			33,480,000
(4)特許制度普及等事業収益				0				36,561,728	36,561,728			36,561,728
(5)雑収益				0					0	204,367,385		204,367,385
[3]退職給付引当金等取崩額				0					0	9,689,013		9,689,013
経常収益計	0	0	0	0	2,090,264,227	760,314,637	33,480,000	36,561,728	2,920,620,592	226,726,398		3,147,346,990
(2)経常費用												
[1]事業費	16,908,191	5,388,424	165,268,000	187,564,615	2,138,517,936	649,178,856	33,135,951	77,431,477	2,898,264,220			3,085,828,835
(1)実施事業費	1,307,849	223,192	165,268,000	166,799,041					0			166,799,041
①知的財産国際交流事業費	1,307,849			1,307,849					0			1,307,849
②知的財産に関する調査研究費		223,192		223,192					0			223,192
③支払寄付金			165,268,000	165,268,000					0			165,268,000
(2)受託事業等事業費				0	1,669,891,670				1,669,891,670			1,669,891,670
(3)産業財産権に関する公報等情 報普及事業費				0		449,951,902			449,951,902			449,951,902
(4)発明会館等運営費				0			30,786,953		30,786,953			30,786,953
(5)特許制度普及等事業費				0				57,304,445	57,304,445			57,304,445
(6)事業人件費	14,054,486	4,497,152		18,551,638	353,886,173	119,980,433	957,323	16,045,916	490,869,845			509,421,483
(7)事業事務費	1,545,856	668,080		2,213,936	114,740,093	79,246,521	1,391,675	4,081,116	199,459,405			201,673,341
[2]管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	167,288,222		167,288,222
(1)人件費				0	0	0	0	0	0	112,312,663		112,312,663
(2)事務費				0	0	0	0	0	0	54,975,559		54,975,559
経常費用計	16,908,191	5,388,424	165,268,000	187,564,615	2,138,517,936	649,178,856	33,135,951	77,431,477	2,898,264,220	167,288,222		3,253,117,057
当期経常増減額	△ 16,908,191	△ 5,388,424	△ 165,268,000	△ 187,564,615	△ 48,253,709	111,135,781	344,049	△ 40,869,749	22,356,372	59,438,176		△ 105,770,067
2. 経常外増減の部												
(1)経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2)経常外費用												
(1)固定資産除却損				0					0	2		2
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		2
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2		△ 2
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 16,908,191	△ 5,388,424	△ 165,268,000	△ 187,564,615	△ 48,253,709	111,135,781	344,049	△ 40,869,749	22,356,372	59,438,174		△ 105,770,069
他会計振替額	16,909,692	5,356,822	165,268,000	187,534,514	48,253,709	△ 111,135,781	△ 344,049	40,869,749	△ 22,356,372	△ 165,178,142		0
税引前当期一般正味財産増減額	1,501	△ 31,602	0	△ 30,101	0	0	0	0	0	△ 105,739,968		△ 105,770,069
法人税、住民税及び事業税				0					0	240,000		240,000
当期一般正味財産増減額	1,501	△ 31,602	0	△ 30,101	0	0	0	0	0	△ 105,979,968		△ 106,010,069
一般正味財産期首残高	327,632	140,866	0	468,498	0	0	0	0	0	8,754,664,189		8,755,132,687
一般正味財産期末残高	329,133	109,264	0	438,397	0	0	0	0	0	8,648,684,221		8,649,122,618
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	329,133	109,264	0	438,397	0	0	0	0	0	8,648,684,221		8,649,122,618

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券: 償却原価法(定額法)
- ② その他の有価証券
 - 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法
 - 時価のないもの: 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産及び貯蔵品の評価基準及び評価方法

- ① 出版物: 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ② 貯蔵品: 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産: 定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法
- ② 無形固定資産: 定額法
ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金: 期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上
- ② 賞与引当金: 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上
- ③ 退職給付引当金: 職員の退職給付に備えるため、期末時点における職員に対する退職給与の自己都合要支給額に基づき計上
役員退職手当金については、役員の退職手当金支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

3. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前年度まで、「貯蔵品」は、「現金及び預金」に含めて表示していたが、より実態を反映した科目への見直しにより、「貯蔵品」として、区分掲記した。なお、前年度の科目を当年度の科目に対応させて組み替えて表示している。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	818,132,530	0	70,000,000	748,132,530
退職給付引当資産	270,481,905	34,596,620	6,670,533	298,407,992
再開発移転補償特定資産	518,859,672	0	129,714,918	389,144,754
改築費用引当資産	252,340,000	0	0	252,340,000
事業強化引当資産	1,152,000,000	100,000,000	0	1,252,000,000
合 計	3,011,814,107	134,596,620	206,385,451	2,940,025,276

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
知的財産創造推進特定資産	748,132,530	(—)	(748,132,530)	(—)
退職給付引当資産	298,407,992	(—)	(—)	(298,407,992)
再開発移転補償特定資産	389,144,754	(—)	(389,144,754)	(—)
改築費用引当資産	252,340,000	(—)	(252,340,000)	(—)
事業強化引当資産	1,252,000,000	(—)	(1,252,000,000)	(—)
合 計	2,940,025,276	(—)	(2,641,617,284)	(298,407,992)

6. 実施事業資産の残高

実施事業資産の残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高
固定資産	
建物	140,509
建物付属設備	205,435
什器	56,820
電話加入権	35,633
合 計	438,397

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	282,960,648	206,798,441	76,162,207
建 物 付 属 設 備	117,468,452	93,511,264	23,957,188
什 器	30,741,239	22,461,426	8,279,813
ソ フ ト ウ ェ ア	21,940,400	7,896,080	14,044,320
合 計	453,110,739	330,667,211	122,443,528

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位:円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
三井住友FG期限前償還事項付劣後債	100,000,000	99,740,000	△ 260,000
合 計	100,000,000	99,740,000	△ 260,000

9. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当協会は、東京都において、オフィスビル(土地を含む。)を有しており、その一部を収益事業として賃貸に供している。

10. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
191,926,615	200,634,933

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については固定資産税評価額に基づいて当協会が算定した金額であり、建物については適正な帳簿価格である。

11. 虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発関連

当協会が所有する発明会館ビルの土地建物に関して、土地再開発法に基づく「虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発事業」の権利変換計画に平成31年1月11日付で同意した。これに伴い、従前の土地建物及び建物付属設備の権利変換時の評価額と権利変換に係る譲渡原価の差額を、前年度、経常外収益の「固定資産権利変換益」に計上し、権利変換により取得する施設建築物の当協会の持分額を「建設仮勘定」に計上している。

(単位:円)

科 目	権利変換時の評価額	譲渡原価	権利変換益計上額
土 地	4,449,277,000	66,279,220	4,382,997,780
建 物	547,897,000	323,334,389	224,562,611
建 物 付 属 設 備	59,506,293	59,506,293	0
合 計	5,056,680,293	449,119,902	4,607,560,391

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,346,698	0	0	3,018,480	8,328,218
賞与引当金	22,212,744	25,218,855	22,212,744	0	25,218,855
退職給付引当金	270,481,905	34,596,620	6,670,533	0	298,407,992

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、戻し入れ額である。

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現 金	手元保管	運転資金として	16,948,072
預 金	当座預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	937,140,225
	普通預金(三井住友銀行本店営業部他)	運転資金として	49,340,239
	振替貯金(ゆうちょ銀行本店)	運転資金として	274,521
売 掛 金	独立行政法人工業所有権情報・研修館他	受託等代金	1,213,740,934
未 収 入 金	公益社団法人発明協会他	出向料他	78,611,346
棚 卸 資 産	書籍類	販売物として	70,709,093
貯 蔵 品	郵便切手類	販売物として	113,021,574
預 け 金	一般財団法人日本特許情報機構	退職金関係	403,000
前 払 費 用	一般財団法人商工会館他	借室料他	18,175,736
仮 払 金	職員に対するもの他	職員通勤手当他	11,227,020
貸 倒 引 当 金	売掛金等の回収不能見込額	売掛金等に対する引当	△ 8,328,218
流 動 資 産 合 計			2,501,263,542
(固定資産)			
特定資産			
知的財産創造推進特定資産	定期預金等(三井住友銀行本店営業部他)	知的財産創造推進引当	748,132,530
退職給付引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	退職給付引当	298,407,992
再開発移転補償特定資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	再開発移転引当	389,144,754
改築費用引当資産	当座預金(三井住友銀行本店営業部)	改築費用引当	252,340,000
事業強化引当資産	当座預金等(三井住友銀行本店営業部他)	事業強化引当	1,252,000,000
特 定 資 産 合 計			2,940,025,276
その他固定資産			
土 地	991.74㎡ 江東区南砂7-12-1 他	情報開発センター 他	351,550,000
建 物	1749.52㎡ 江東区南砂7-12-1 他	情報開発センター 他	76,162,207
建 物 付 属 設 備	空調設備他	虎ノ門3丁目ビルディング他	23,957,188
什 器	電話交換機他	業務用	8,279,813
建 設 仮 勘 定	虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発	再開発土地・建物取得権利	5,056,680,293
ソ フ ト ウ ェ ア	会計システム等	業務用	14,044,320
電 話 加 入 権	日本電信電話株式会社	業務用	5,164,298
出 資 金	国立研究開発法人科学技術振興機構	設立出資金	100,000
差 入 敷 金	株式会社森ビル他	虎ノ門3丁目ビルディング他	107,634,028
そ の 他 固 定 資 産 合 計			5,643,572,147
固 定 資 産 合 計			8,583,597,423
資 産 合 計			11,084,860,965
(流動負債)			
買 掛 金	株式会社特許データセンター他	データ処理料他	87,059,013
未 払 金	厚生労働省年金局他	社会保険料他	154,877,288
前 受 金	株式会社日立製作所他	公報前受金	170,668,301
仮 受 金	虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発組合	移転補償金	269,230,774
預 り 金	芝税務署他	所得税他	720,520,324
短 期 借 入 金	三井住友銀行本店営業部、りそな銀行東京営業部	運転資金として	700,000,000
賞 与 引 当 金	職員に対するもの	次期賞与支給分	25,218,855
流 動 負 債 合 計			2,127,574,555
(固定負債)			
貸 貸 敷 金	アイビー株式会社他	賃貸敷金として	9,755,800
退 職 給 付 引 当 金	役職員に対するもの	退職給付支給分	298,407,992
固 定 負 債 合 計			308,163,792
負 債 合 計			2,435,738,347
正 味 財 産			8,649,122,618

収 支 計 算 書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
[1] 受取会費	13,500,000	12,670,000	830,000
[2] 事業収益	3,327,674,000	3,124,987,977	202,686,023
(1) 受託事業等収益	2,239,295,000	2,090,264,227	149,030,773
① 特許庁等受託事業	(526,802,000)	(501,617,373)	(25,184,627)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業	(1,712,493,000)	(1,588,646,854)	(123,846,146)
(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業収益	815,051,000	760,314,637	54,736,363
① 図書刊行等事業収益	(335,053,000)	(304,964,189)	(30,088,811)
② 公報普及事業収益	(213,633,000)	(197,192,100)	(16,440,900)
③ 情報サービス事業収益	(266,365,000)	(258,158,348)	(8,206,652)
(3) 発明会館等賃貸収益	33,394,000	33,480,000	△ 86,000
(4) 特許制度普及等事業収益	42,251,000	36,561,728	5,689,272
(5) 雑収	197,683,000	204,367,385	△ 6,684,385
[3] 退職給付引当金等取崩額	0	9,689,013	△ 9,689,013
経常収益計	3,341,174,000	3,147,346,990	193,827,010
(2) 経常費用			
[1] 事業費用	3,242,636,000	3,085,828,835	156,807,165
(1) 実施事業費	168,526,000	166,799,041	1,726,959
① 知的財産国際交流事業費	(2,557,000)	(1,307,849)	(1,249,151)
② 知的財産に関する調査研究費	(701,000)	(223,192)	(477,808)
③ 支払寄付金	(165,268,000)	(165,268,000)	0
(2) 受託事業等事業費	1,804,671,000	1,669,891,670	134,779,330
① 特許庁等受託事業費	(399,761,000)	(379,576,399)	(20,184,601)
② 工業所有権情報・研修館等受託事業費	(1,404,910,000)	(1,290,315,271)	(114,594,729)
(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業費	492,009,000	449,951,902	42,057,098
① 図書刊行等事業費	(260,168,000)	(236,855,190)	(23,312,810)
② 公報普及事業費	(124,628,000)	(115,313,514)	(9,314,486)
③ 情報サービス事業費	(107,213,000)	(97,783,198)	(9,429,802)
(4) 発明会館等運営費	25,270,000	30,786,953	△ 5,516,953
(5) 特許制度普及等事業費	56,548,000	57,304,445	△ 756,445
(6) 事業人件費	511,917,000	509,421,483	2,495,517
(7) 事業事務費	183,695,000	201,673,341	△ 17,978,341
[2] 管理費用	142,856,000	167,288,222	△ 24,432,222
(1) 人件費	(102,932,000)	(112,312,663)	(△ 9,380,663)
(2) 事務費	(39,924,000)	(54,975,559)	(△ 15,051,559)
経常費用計	3,385,492,000	3,253,117,057	132,374,943
当期経常増減額	△ 44,318,000	△ 105,770,067	61,452,067
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
[1] 固定資産除却損	0	2	△ 2
経常外費用計	0	2	△ 2
当期経常外増減額	0	△ 2	2
税引前当期一般正味財産増減額	△ 44,318,000	△ 105,770,069	61,452,069
法人税、住民税及び事業税	240,000	240,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 44,558,000	△ 106,010,069	61,452,069
一般正味財産期首残高	8,755,132,687	8,755,132,687	0
一般正味財産期末残高	8,710,574,687	8,649,122,618	61,452,069
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,710,574,687	8,649,122,618	61,452,069

(説明資料)

収 支 計 算 書 (資金ベース)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

No.	科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
	I 事業活動収支の部			
	1. 事業活動収入			
1	[1] 会 費 収 入	13,500,000	12,670,000	830,000
2	[2] 事 業 収 入	3,327,674,000	3,124,987,977	202,686,023
3	(1) 受 託 事 業	2,239,295,000	2,090,264,227	149,030,773
4	① 特 許 庁 等 受 託 事 業 収 入	(526,802,000)	(501,617,373)	(25,184,627)
5	② 工業所有権情報・研修館等受託事業収入	(1,712,493,000)	(1,588,646,854)	(123,846,146)
6	(2) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	815,051,000	760,314,637	54,736,363
7	① 図 書 刊 行 等 事 業 収 入	(335,053,000)	(304,964,189)	(30,088,811)
8	② 公 報 普 及 事 業 収 入	(213,633,000)	(197,192,100)	(16,440,900)
9	③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 入	(266,365,000)	(258,158,348)	(8,206,652)
10	(3) 発 明 会 館 等 賃 貸 事 業	33,394,000	33,480,000	△ 86,000
11	(4) 特 許 制 度 普 及 等 事 業	42,251,000	36,561,728	5,689,272
12	(5) 雑 収 入	197,683,000	204,367,385	△ 6,684,385
13	事 業 活 動 収 入 計	3,341,174,000	3,137,657,977	203,516,023
	2. 事業活動支出			
14	[1] 事 業 費 支 出	3,209,933,000	3,024,705,641	185,227,359
15	(1) 実 施 事 業 支 出	168,526,000	166,799,041	1,726,959
16	① 知的財産国際交流事業支出	(2,557,000)	(1,307,849)	(1,249,151)
17	② 知的財産に関する調査研究事業支出	(701,000)	(223,192)	(477,808)
18	③ 寄 付 金 支 出	(165,268,000)	(165,268,000)	(0)
19	(2) 受 託 事 業 支 出	1,804,671,000	1,669,891,670	134,779,330
20	① 特 許 庁 等 受 託 事 業 支 出	(399,761,000)	(379,576,399)	(20,184,601)
21	② 工業所有権情報・研修館等受託事業支出	(1,404,910,000)	(1,290,315,271)	(114,594,729)
22	(3) 産業財産権に関する公報等情報普及事業	492,009,000	444,751,625	47,257,375
23	① 図 書 刊 行 等 事 業 支 出	(260,168,000)	(231,654,913)	(28,513,087)
24	② 公 報 普 及 事 業 支 出	(124,628,000)	(115,313,514)	(9,314,486)
25	③ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 支 出	(107,213,000)	(97,783,198)	(9,429,802)
26	(4) 発 明 会 館 等 運 営 支 出	25,270,000	30,786,953	△ 5,516,953
27	(5) 特 許 制 度 普 及 等 事 業 支 出	56,548,000	57,304,445	△ 756,445
28	(6) 事 業 人 件 費	511,917,000	509,421,483	2,495,517
29	(7) 事 業 事 務 費	150,992,000	145,750,424	5,241,576
30	[2] 管 理 費 支 出	134,920,000	157,918,676	△ 22,998,676
31	(1) 人 件 費	(102,932,000)	(112,312,663)	(△ 9,380,663)
32	(2) 事 務 費	(31,748,000)	(45,366,013)	(△ 13,618,013)
33	(3) 法 人 税 等 支 払 支 出	(240,000)	(240,000)	(0)
34	事 業 活 動 支 出 計	3,344,853,000	3,182,624,317	162,228,683
35	事 業 活 動 収 支 差 額	△ 3,679,000	△ 44,966,340	41,287,340
	II 投資活動収支の部			
	1. 投資活動収入			
36	(1) 特 定 資 産 取 崩 収 入	0	6,670,533	△ 6,670,533
37	(2) 青 少 年 創 造 推 進 特 定 資 産 取 崩 収 入	70,000,000	70,000,000	0
38	(3) 再 開 発 移 転 補 償 特 定 資 産 取 崩 収 入	129,714,000	129,714,918	△ 918
39	投 資 活 動 収 入 計	199,714,000	206,385,451	△ 6,671,451
	2. 投資活動支出			
40	(1) 特 定 資 産 支 出	0	134,596,620	△ 134,596,620
41	(2) 固 定 資 産 取 得 支 出	0	3,731,908	△ 3,731,908
42	投 資 活 動 支 出 計	0	138,328,528	△ 138,328,528
43	投 資 活 動 収 支 差 額	199,714,000	68,056,923	131,657,077
44	当 期 収 支 差 額	196,035,000	23,090,583	172,944,417
45	前 期 繰 越 収 支 差 額	313,436,384	313,436,384	0
46	次 期 繰 越 収 支 差 額	509,471,384	336,526,967	172,944,417

以上の通り相違ありません。

令和2年5月15日

一般社団法人 発 明 推 進 協 会

会 長 中 嶋 誠

令和元年度事業報告書及び財務諸表並びに公益目的支出計画実施報告書について
監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

令和2年5月15日

監査役 伊 藤 良 昌

監査役 岩 子 眞 由 美